

東京都自治体連携型補助金交付申請書

令和2年●月●日

(宛先)

東京都知事 殿

役職名を忘れずに記載

(申請者)

〒●●●●●●●●●●

所在地: 東京都▲▲市●丁目●番●号

企業等名称: ▲▲▲▲株式会社

代表者職・氏名: 代表取締役 ▲▲ ▲▲



東京都自治体連携型補助金の交付を受けたいので、東京都自治体連携型補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

印鑑登録された代表者印 (丸印) を押印

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費

復旧経費 (A)	18,746,830円
保険金等 (B)	7,000,000円
補助対象経費 (C=A-B)	11,746,830円

申請時点で、復旧が完了している経費とこれから復旧する経費を分けて記入

内訳	復旧完了経費	7,330,280円
	今後復旧経費	4,416,550円

(2) 補助金交付申請額

計算式 (C×75%、小数点以下切捨て)	申請額 (千円未満切捨て)
11,746,830円 ×75%= 8,810,122円	8,810,000円

2 補助対象の復旧事業

別紙1「補助対象の復旧事業一覧」のとおり

3 申請者概要

別紙2「企業概要」のとおり

計算式 (C×75%、小数点以下切捨て) の結果が補助限度額 (50,000,000円) を超える場合は、補助限度額 (50,000,000円) を記入

4 復旧事業の内容

別紙3「復旧計画書」のとおり

5 同意事項

補助金を申請するにあたり下記の事項に同意し、違反した場合は補助金の返還請求に応じます。

- ・国、都道府県、区市町村等に対し、租税その他債務の滞納がない。
- ・営業に必要な許認可をすべて取得している。
- ・過去に国、都道府県、区市町村等からの補助事業の交付決定の取消等、または法令違反等の不正の事故を起こしていない。
- ・民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立手続中 (再生計画等認可後は除く) または、私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況が存在しない。
- ・会社法第472条の規定により休眠会社として解散したものとみなされていない。
- ・助成金申請者が要綱第21条及び要綱別紙「暴力団排除に関する誓約書」の内容を確認し、遵守している。また、助成金申請者のみならず、その取引先及び関係者についても当該誓約書に定める「暴力団員等」に該当せず、将来にわたっても該当しない。
- ・公的な資金の使途として、社会通念上、不適切と判断される事業 (風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年法律第122号) 第2条第5項に定める営業内容等) を営んでいない。
- ・虚偽の申請、報告など補助金の交付に関して不正行為を行っていない。
- ・補助金交付要綱及び募集要領が定める要件に違反していない。

経費一覧（申請する補助対象経費をすべて記入）

・これから復旧する場合は見積額を記入
・消費税及び地方消費税相当額は除く

（様式第1号別紙1）補助対象の復旧事業一覧

番号	区分	項目	復旧経費 (円、税抜) A	保険金等 (円) B	補助対象経費 (円、税抜) C=A-B
1	施設	本社事務所修繕	1,000,000	0	1,000,000
2	施設	本社工場修繕	5,000,000	請求中	5,000,000
3	施設	第2工場修繕	4,000,000	0	4,000,000
4	車両	製品資材搬送トラック入替	4,500,880	2,000,000	2,500,880
5	設備	▲▲▲加工装置入替	1,000,000	0	1,000,000
6	設備	▲▲塗装装置（2台）修繕	200,000	0	200,000
7	委託費	本社事務所清掃	329,400	0	329,400
8	委託費	廃棄物処理	500,000	0	500,000
9	賃料・リース料	仮本社	2,000,000	0	2,000,000
10	賃料・リース料	代替トラック	216,550	0	216,550
上に記載された以外で、申請者を契約者とする保険・共済により災害を事由として支払われた保険金（共済金・給付金を含む）				5,000,000	
合計			18,746,830	7,000,000	11,746,830

・項目ごとに次ページ以降の様式に詳細を記入
・この番号と詳細を記入した欄の番号を一致させる

・個別の資産に対する保険金等は個別の資産ごとに記入（該当がない場合は0円と記入）
・保険金等の金額が確定していない場合は「請求中」と記入し、0円として計算（実績報告時に、実際に支払われた金額を差し引きます）

個別の資産に関係しない保険金等は、全てここにまとめて記入

区分が「施設」の項目について記入

(様式第1号別紙1) 補助対象の復旧事業一覧 (施設)

番号	被災施設			復旧施設		
	名称・用途	構造	被害状況	復旧方法・内容	構造	完了時期
	所在地		取得価格(税抜)	所在地		
1	本社事務所 本社機能および営業所として利用	<input checked="" type="checkbox"/> (2)階建 <input checked="" type="checkbox"/> R C造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (300) m ²	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	修繕 窓枠取り換え、床張り替え	<input checked="" type="checkbox"/> (2)階建 <input checked="" type="checkbox"/> R C造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (300) m ²	修繕完了日 (R1.11.11) 支払完了日 (R1.11.30)
	<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		20,000,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし		
2	本社工場 本社敷地内に立地 ▲▲▲、▲▲▲の製造並びに研究開発拠点として利用	<input type="checkbox"/> (1)階建 <input type="checkbox"/> R C造 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (400) m ²	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	修繕 屋根損壊部の張替、鉄骨補強	<input type="checkbox"/> (1)階建 <input type="checkbox"/> R C造 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (400) m ²	修繕完了日 (R1.10.25) 支払完了日 (R1.11.30)
	<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		30,000,000 円	<input type="checkbox"/> 変更なし ▲▲▲市▲▲▲●丁目●番●号		
3	第2工場 ▲▲▲、▲▲▲の製造並びに資材倉庫として利用	<input type="checkbox"/> (1)階建 <input type="checkbox"/> R C造 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (300) m ²	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	修繕 屋根損壊部の張替、鉄骨補強	<input type="checkbox"/> (1)階建 <input type="checkbox"/> R C造 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (300) m ²	修繕完了日 (R2.11.15) 支払完了日 (R2.11.30)
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ ▲▲▲市▲▲▲●丁目●番●号		25,000,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし		

経費一覧の番号と一致させる

本社所在地と異なる場合は、その所在地を余白に記入

「その他」の場合は具体的な構造を余白に記入

取得原価を記入

被災前と異なる場合は、その所在地を余白に記入

・修繕完了日だけでなく、支払完了日も R2.12.15 以前の日付であること
 ・申請後に修繕を行う場合は、予定日を記入

(様式第1号別紙1) 補助対象の復旧事業一覧 (設備・車両)

規格・型式・仕様のほか、機能や性能もわかるように記入

区分が「設備」または「車両」の項目について記入

番号	被災設備・車両			復旧設備・車両		
	名称・用途	規格・型式・仕様等	被害の程度	復旧方法・内容 (名称・用途)	規格・型式・仕様等	完了時期
	設置場所		取得価格(税抜)	設置場所		
4	車両 (トラック) 製品及び資材搬送用	▲▲▲自動車工業 ▲▲-123 型 最大積載荷重●t 荷台寸法●●×●●×●●	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	<input type="checkbox"/> 修理 <input checked="" type="checkbox"/> 入替 内容 (同性能の車両に入替)	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ ▲▲▲自動車工業 ▲▲-789 型 最大積載荷重●t 荷台寸法●●×●●×●● ●	修理・入替完了日 (R1. 11. 11) 支払完了日 (R1. 11. 30)
	<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		5,000,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし		
5	▲▲▲加工装置 ▲▲▲製造のための▲▲▲の切削加工	▲▲▲工業 ●●-●●-4 型 加工速度●●個/h	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	<input type="checkbox"/> 修理 <input checked="" type="checkbox"/> 入替 内容 (同性能の設備に入替)	<input checked="" type="checkbox"/> 左の設備と同じ	修理・入替完了日 (R1. 10. 25) 支払完了日 (R1. 11. 30)
	<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		1,000,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし		
6	▲▲塗装置 (2 台) ▲▲製造のための製品塗装専用機	▲▲ワークス ●●▲▲型 室内有効寸法●●×●●× ●●	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 入替 内容 (部品交換により修理)	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ ▲▲▲工業 ●●-●●-5 型 加工速度●●個/h	修理・入替完了日 (R2. 8. 10) 支払完了日 (R2. 9. 15)
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		500,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし		

同じ設備等が複数台ある場合は、台数を記入

本社所在地と異なる場合は、その所在地を余白に記入

経費一覧の番号と一致させる

同じ設備等が複数台ある場合は、単価ではなく合計価格を記入

被災した設備等を異なる場合は、規格等を余白に記載

・修理・入替完了日だけでなく、支払完了日も R2. 12. 15 より前の日付であること
・申請後に修繕等を行う場合は、予定日を記入

区分が「委託費」の項目について記入

(様式第1号別紙1) 補助対象の復旧事業一覧 (委託費)

番号	委託内容	委託期間
7	本社事務所清掃 浸水による汚損か所の清掃 本社事務所（東京都▲▲市●丁目●番●号）にて実施	委託期間 (R1.11.1) ~ (R1.11.30) 支払完了日 (R1.12.25)
8	廃棄物処理 全壊設備や取り替えた資材等の廃棄 本社（東京都▲▲市●丁目●番●号）及び第2工場（▲▲▲市▲▲▲●丁目●番●号）にて実施	委託期間 (R1.11.1) ~ (R1.12.25) 支払完了日 (R2.1.15)

作業場所の情報も記入

経費一覧の番号と一致させる

- ・委託期間だけでなく、支払完了日もR2.12.15以前の日付であること
- ・申請後も委託を行う場合は、予定日を記入

(様式第1号別紙1) 補助対象の復旧事業一覧 (賃料・リース料)

賃借施設

番号	被災施設			仮復旧のための代替施設		
	名称・用途	構造	被害の程度	名称・用途	構造	賃借期間
	所在地			所在地		
9	本社事務所	(2)階建 <input checked="" type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積 (300) m ²	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	仮本社 本社事務所の清掃、修理が完了するまでの 仮移転先 東京都▲▲市●●丁目●●番●●号▲▲ ビル3階	(5)階建2・3階部分 <input checked="" type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 延べ床面積(賃借部分) (200) m ²	賃借期間 (R1. 10. 14) ~ (R1. 5. 31) 支払完了日 (R1. 6. 30)
	<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地と同じ					

建物の一部のみを借りる場合は、
借りる部分を余白に記入

区分が「賃料・リース料」の項目について記入

経費一覧の番号と一致させる

借りる部分のみの面積を記載

・賃借期間だけでなく、支払完了日もR2. 12. 15以前の日付であること
・申請後も賃借を行う場合は、予定日を記入

賃借設備

番号	被災設備・車両			仮復旧のための代替設備・車両		
	名称・用途	規格・型式 ・仕様等	被害の程度	名称・用途	規格・型式 ・仕様等	賃借期間
	設置場所			設置場所		
10	車両(トラック) 製品及び資材搬送用	▲▲▲自動工業 ▲▲-123型 最大積載荷重●t 荷台寸法●●×●●×●●	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 他 ()	製品資材運送用車両(トラック) 全壊した製品及び資材搬送車両の、代替品納入 までの代替輸送手段の確保	▲▲▲自動工業 ▲▲-456型 最大積載荷重●t 荷台寸法●●×●●×●●	賃借期間 (R1. 10. 14) ~ (R2. 11. 30) 支払完了日 (R2. 12. 15)
	<input type="checkbox"/> 本社所在地と同じ 第2工場(▲▲▲市▲▲▲●丁目●番●号)			<input type="checkbox"/> 本社所在地と同じ 第2工場(▲▲▲市▲▲▲●丁目●番●号)		

本社所在地と異なる場合は、
その所在地を余白に記入

規格・型式・仕様のほか、機能や性能もわかるように記入

復旧計画書

1 復旧概要

被災前の事業活動の概要	自動車部品の設計・製作を主な事業活動とする。 主要製品： ①●●●システム：2001年に世界で初めて商品化した製品で、車両の燃費を最大●%向上するとともに、排ガス中の有害物質を最大●%削減することを可能にする。 ②▲▲システム：夜間に歩行者を検知するシステムで、近赤外線カメラで撮影し、瞬時にディスプレイに表示することが可能である。	
災害に対する事前対策の状況 (保険・共済加入の状況、その他対策)	被災前にBCPを作成していたか(どちらかに○)	○ していた していない
被害状況(地域経済に与える影響についても記載すること)	台風による事務所損壊及び車両の全壊により、製品の製造が●●%減少した。これにより、都内の組み立て事業者への供給も▲▲%落ち込んだ。また原材料等の製造会社への発注も◇◇%減少した。	
補助事業による取組内容 (復旧内容等)	事務所の一部が損壊したため修繕(窓枠取り換え、床張り替え)を行った。また修繕の期間に事務所が使用できなくなったため、一時的に賃貸にて事務所を借りていた。また、製品及び資材搬送用にしようしていた車両(トラック)が全壊したため、同性能の車両に入れ替えた。 事務所の清掃及び廃棄物の処理を委託した。	
補助事業の効果 (地域経済に与える影響についても記載すること)	生産量の増加に伴い、都内の組み立て事業者への供給量を▲▲%増やすとともに、製品の原材料等の製造会社への発注も●●%増加することが見込まれる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">補助対象事業が支払いまで含めすべて完了する予定日を記入 ※令和2年12月15日以前に完了していること</div>	
災害復旧事業の完了時期(補助対象期間の末日まで)	令和2年 11月 30日	

2 収支状況

収支の合計は一致させること

収入	自己資金	2,606,830円
	東京都自治体連携型補助金	8,810,000円
	金融機関等からの借入金	330,000円
	保険金等	7,000,000円
	その他()	0円
	合計	18,746,830円
支出(様式第1号別紙1の復旧経費(税抜)と一致すること)	施設	10,000,000円
	設備・車両	5,700,880円
	委託費	829,400円
	賃料・リース料	2,216,550円
	合計	18,746,830円

3 自社の再建が地域に与える効果(どれか一つに○)

○	産業インフラ・サプライチェーンを維持する上での効果を有する
	地域外需要の獲得による経済循環を維持する上での効果を有する
	地域住民に生活インフラ等を提供する上での効果を有する
	独占・寡占の防止等の市場競争を維持する上での効果を有する

(上記で○を付けた効果の詳細を記入)

当社の自動車部品は●●株式会社他1社の自動車に使用されており、年間○○個出荷されている。本補助金により、被災前と同程度の部品供給が可能になり、サプライチェーンを維持する上での効果が見込まれる。

(様式第1号別紙2)

該当する方に丸を記入

企業概要

1 申請者の概要

(フリガナ) 企業等名称	▲▲▲▲カブシキガイシャ												個人事業主の場合は絶対に記入しないこと				
企業等名称	▲▲▲▲株式会社																
事業形態	<input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 個人																
法人番号 (法人のみ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	●	●	●	●				
自社ホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)	https:// ●●●●●																
企業概要 (主要製品やサービス、事業等について記載)	<p>事業の実績や都内での事業活動の状況も分かるように記載</p> <p>主な業務内容：自動車部品の設計・製品製作 主要製品：●●●、●●●●●、●●●●● 都内に本社と工場 (2か所) を展開 全国の大手メーカーとも取引実績豊富</p>																
業種	該当する業種1か所だけに記入																
	該当する業種に丸印を記載してください。																
	①製造業・建設業・運輸業・その他の業種 (下記②～④を除く)																
	うちゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)																
	②卸売業																
③小売業																	
④サービス業																	
うちソフトウェア業又は情報処理サービス業																	
うち旅館業																	
※業種の詳細は、募集要領別紙「日本標準産業分類及び中小事業者の範囲」をご確認ください。																	
常時使用する従業員数	正社員				20人												
	アルバイト・パート等				5人								※正社員以外で解雇の予告が必要な者の人数を記入してください				
	計				25人												
みなし大企業への該当	<input checked="" type="checkbox"/> 次のいずれにも該当しない (大企業であるか否かを明記した出資者一覧を併せて提出すること) <ul style="list-style-type: none"> 発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を同一の大企業が所有または出資している。 発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を複数の大企業が所有または出資している。 大企業の役員又は従業員を兼ねている者が、役員総数の2分1以上を占有している。(非常勤役員、監査役も含まれます) その他大企業が実質的に経営を支配、又は経営に参画している。 																
資本金額 (個人事業主は記載不要)	1,000万円				設立年月 (西暦)				2000年				8月				
担当者連絡先	フリガナ	ミヨウジ ナマエ				役職				代表取締役							
	氏名	▲▲ ▲▲▲															
	住所	(〒●●●●-●●●●●)															
		東京都▲▲市●丁目●番●号															
電話番号	042-234-●●●●●				FAX 番号				042-235-●●●●●								
E-mail アドレス	●●●●●@●●●●●																

事業の実績や都内での事業活動の状況も分かるように記載

該当する業種1か所だけに記入

該当する業種に丸印を記載してください。

・該当しないことを確認し、チェックを入れる
・別途、出資者一覧 (様式任意、出資者名、出資割合、大企業か否かを記載) を提出すること

出資者一覧

▲▲▲▲株式会社

令和2年6月10日現在

出資者名	出資割合	大企業
○○ ○○	50% (5,000株)	
●●会社会社	15% (1,500株)	
△△株式会社	10% (1,000株)	○
□□ □□	5% (500株)	
■ ■ ■ ■	5% (500株)	
他3名		

- ・様式は任意となります。出資者名、出資割合、大企業に該当するかを記載してください。
- ・出資者数が多い場合は、割合が多い順に5名記載し、残りは他○名としても構いません。

東京都自治体連携型補助金
修理不能であることの証明書

令和2年●月●日

(宛先)
東京都知事 殿

(申請者)

〒●●●●-●●●●

所在地：東京都▲▲市●丁目●番●号

企業等名称：▲▲▲▲株式会社

代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲ 印 丸印

(メーカー等)

〒●●●●-●●●●

所在地：東京都▲▲区●丁目●番●号

企業等名称：株式会社▲▲▲▲工業

代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲ 印 丸印

メーカー等に証明を依頼し作成

東京都自治体連携型補助金の補助対象として申請した設備等について、下記のとおり修理不能であることを証明します。

記 印鑑登録された代表者印(丸印)を押印

名称	●●●●-4型
製造年(取得年)	2013年
型番又や性能等の仕様	加工速度●●個/h ▲▲▲加工装置、▲▲▲製造のための▲▲の切削加工
損壊箇所等	雨水浸水による全体の汚損と電気系統の破損 飛散物による筐体の破損
修理不能である理由	(例1) メーカーに修理を依頼したが、既に生産を終了しており部品の在庫もないことから、対応してもらえなかった。 (例2) メーカーに修理の見積りを依頼したが、現行製品の同等機種を購入するよりも高額であったため。
廃棄(予定)年月	2020年1月

具体的に詳しく記載すること

東京都自治体連携型補助金
新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することの証明書

令和2年●月●日

(提出先)
東京都知事 殿

(申請者)

〒●●●●-●●●●●●
所在地：東京都▲▲市●丁目●番●号
企業等名称：▲▲▲▲株式会社
代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲ 印



(メーカー等)

〒●●●●-●●●●●●
所在地：東京都▲▲区●丁目●番●号
企業等名称：株式会社▲▲▲▲工業
代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲ 印



メーカー等に証明を依頼し作成

印鑑登録された代表者印 (丸印) を押印

次のとおり新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明します。

	被災対象物	新たに購入する設備等
名称及び 型番・メーカー等	▲▲▲工業製▲▲▲加工装置 ●●-●●-4型	▲▲▲工業製▲▲▲加工装置 ●●-●●-5型
製造年 (取得年)	2013年	2019年
主な仕様	加工速度●●個/h	加工速度●●個/h
目的・用途等	▲▲▲製造のための▲▲の切削加工	▲▲▲製造のための▲▲の切削加工
購入費	1,000,000円	1,000,000円
AとBが異なる主な 仕様	(例) 省エネ性能の向上 (消費電力量の減少)	

取得価格が10万円以上の設備等を新たに購入した場合は、本台帳を作成すること

保険金等を差し引いた部分がある場合は、その旨記載

東京都自治体連携型補助金 取得財産等管理台帳

企業名 ▲▲▲▲株式会社

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
エ	▲▲-789型(▲▲自動工業)	最大積載荷重●t、荷台寸法●●×●●×●●	1	4,500,880円	4,500,880円	令和1年11月11日	4年(令和5年11月10日まで)	第2工場(▲▲▲市▲▲▲●丁目●●番●号)	75%(保険金額差し引部分を除く)	
エ	●●●●-5型(▲▲▲工業)	加工速度●●個/h	1	1,000,000円	1,000,000円	令和1年10月25日	4年(令和5年10月24日まで)	第2工場(▲▲▲市▲▲▲●丁目●●番●号)	75%	

処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和四十年大蔵省令第十五号)でご確認ください。(インターネットで検索ください) なお、期間の始期は納品の検収を行った日となります

様式第1号交付申請書の内容とずれが無いように記載すること

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が10万円以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、ア 不動産、イ 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、ウ ア、イに掲げるものの従物、エ 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、オ 無形資産、カ 開発研究用資産、キ その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、「(昭和40年3月31日大蔵省第15号)」に定める耐用年数に相当する期間を記載すること。

「申請時に復旧作業が完了している方」と「申請以降も復旧作業を行う方」で
様式が異なるので注意

準備した書類に「○」を入力し、
提出もれがないかを確認

東京都自治体連携型補助金 交付申請書類チェックリスト (申請時に復旧作業を完了している方)

	書類	確認
1	東京都自治体連携型補助金交付申請書 (様式第1号)	○
2	補助対象の復旧事業一覧 (様式第1号別紙1)	○
3	企業概要 (様式第1号別紙2)	○
4	出資者一覧 (任意様式 出資者名、出資割合、大企業であるか否かを記載)	○
5	復旧計画書 (様式第1号別紙3)	○
6	(法人の場合) 発行から3か月以内の法人登記簿謄本 (履歴事項全部証明書) の写し (個人事業主の場合) 創業時、東京都内の税務署に提出し、受付印が押印された開業届の写し	○
7	東京都内の事業所等に係る税金の滞納額がないことの証明書 (法人の場合) ① 法人税の納税証明書 (その1) (直近期のもの) ② 法人事業税及び法人都民税の納税証明書 (直近期のもの) (個人事業主の場合) ① 税務署の発行した、所得税の納税証明書 (その1) (直近期のもの) ② 都税事務所の発行した、個人事業税及び個人都民税の納税証明書 (直近期のもの) …個人事業税が非課税の場合は住民税の納税証明書 (直近期のもの)	○
8	(法人の場合) 直近の貸借対照表及び損益計算書の写し (個人事業主の場合) 直近の確定申告書の写し ※確定申告書の写しを提出する場合は、必ずマイナンバーを隠した上で写しを取ってください。マイナンバーの表示がある場合は書類を受理できません。	○
9	都内区市町村の発行した台風に係る罹災証明書・被災証明書の写し	○
10	台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の所有を証する書類の写し (施設の場合) 不動産登記全部事項証明書、都や市町村が発行する固定資産課税台帳 等 (設備・備品等の場合) 固定資産台帳 (減価償却明細書) 等 (車両の場合) 車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等	○
11	台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の被災状況が分かる写真	○
12	復旧に伴う施設、設備及び車両等の概要 (カタログ、仕様書等)	○
13	(施設の建替、設備・車両等の入替の場合) 修理不能であることの証明書 (別途指定様式) 及び廃棄したことを証する書類 (様式不問) ※修理の場合は不要	○
14	(新たに購入する設備等が50万円以上の場合) 新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明する書類 (メーカーからの証明書) (別途指定様式)	○
15	(台風の被害による受取保険金・共済金がある場合) 保険金・共済金の受取関係書類の写し	○

16	復旧のために購入した設備及び車両等の所有を証する書類の写し (設備・備品等の場合) 固定資産台帳(減価償却明細書)等 (車両の場合) 車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書等	○
17	復旧後の施設、設備及び車両等の写真	○
18	補助対象経費全額の支払完了を証明する書面の写し(契約書又は発注書と請書、納品書、請求書及び領収書その他支払いを証明する書面)	○
19	取得財産等管理台帳(様式第9号)	○
20	チェックリスト(この様式)	○

以上、必要な提出書類について過不足がないことを確認しました。また、提出された書類は補助金交付決定の可否にかかわらず、返却されないことに同意します。

令和2年●月●日

(申請者)

〒●●●●-●●●●

所在地：東京都▲▲市●丁目●番●号

企業等名称：▲▲▲▲株式会社

代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲

印